

年 頭 挨 拶

会 長 柵 山 正 樹



明けましておめでとうございます。年頭にあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。みなさまに於かれましては、気持ちも新たに2022年の新春をお迎えのことと存じます。

私が知財管理誌で年頭のご挨拶をさせていただくのは3回目となります。2回目となる昨年1月は新型コロナウイルス感染症の第3波が拡大中で、出口が見えない、暗澹たる気持ちでの年頭挨拶でした。しかし、9月頃より第5波の新規感染者ピークは急減し、10月には緊急事態宣言が解除されました。本稿を執筆している11月末の時点では全国の新規感染者数が100人台となる日もあり、小康状態が続いています。気になるブレークスルー感染や第6波の感染拡大に備え、マスク着用、手洗い励行、3密回避などの対策は継続しつつも、久しぶりに穏やかな日常となったことをうれしく思っています。

さて2021年を振り返ってみますと、コロナ禍に翻弄されながらも“ニュー・ノーマル”の生活様式の中で、さまざまな出来事があった1年でした。

昨年2月にスタートしたワクチン接種は、日本国民の77.3%（2021年12月9日時点）が2回の接種を完了しました。ブースター接種と呼ばれる3回目のワクチン接種も開始され、対象年齢も現在の12歳以上からさらに若年層にまで拡大される見込みです。また、新型コロナウイルス感染症の治療法として「抗体カクテル療法」が広まり、経口治療薬「モルヌピラビル」が薬事申請されました。昨年12月に国内でも見つかった新たな変異ウイルス「オミクロン株」にも注意しつつ、我々は感染を予防・治療して、コロナと共生していく時代になりました。

1年延期されていた東京オリンピック・パラリンピックが昨年7月～9月に開催されました。残念ながら、無観客競技のためテレビ等での観戦となったものの、自国開催となった日本人選手の躍進はめざましいものがありました。オリンピックで58個のメダル（過去最多）、パラリンピックで51個のメダル（2004年アテネ大会に次ぐ2番目の多さ）をそれぞれ獲得し、コロナ禍で暗く沈んでいた日本国民の溜飲を下げる活躍でした。

政治にも大きな変化がありました。昨年10月に、1年の短期政権となった菅内閣に代わり、第100代 岸田首相が誕生しました。コロナ対策として18歳以下の子供を持つ世帯等への給付金や10兆円の大学ファンド、経済対策では、カーボンニュートラル等の新市場で国際競争に打ち勝つグリーン成長戦略が打ち出されました。岸田首相が掲げる“成長と分配の好循環”をコンセプトとした「新しい資本主義～新自由主義からの転換～」で、低迷する日本経済が好転することを期待しています。

海外に目を転じてみますと、2021年の世界経済はワクチン接種を先行した欧米を中心に急速な回復を遂げました。IMFが昨年10月に発表した世界経済の見通しに拠れば、2021年の世界全体の経済成長率（実質GDP）は+5.9%、2022年のそれは+4.9%になると予測されています（2020年経済成長率：▲3.1%）。一方で、コロナ禍が続く新興国・発展途上国では依然として経済活動に制限がかかり、経済回復の二極化が進んでいます。世界人口の1/3がワクチン接種を終えていることになるものの、アフリカなど貧困国の接種率は数%未満であり、国・地域によるワクチン格差が経済回復に大きな影響を与えています。このような状況下、WHOがワクチンを製造する会社や政府に特許を放棄するよう求めたニュースは、知財に関わる我々には記憶に新しいところです。

2021年のノーベル物理学賞は、プリンストン大学上席研究員の眞鍋淑郎先生らが地球温暖化のメカニズムをシミュレーションで解明した功績で受賞しました。「地球規模の気候変動」という人類共通の研究が受賞したことは大きな意義があり、受賞直後の11月にイギリスで開催された第26回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP26）にも影響を与えました。COP26の採択文書では、産業革命以前からの気温上昇を1.5度以内に抑える努力目標が明記され、温暖化ガス排出削減実績に基づく国際排出取引のルールも定められました。さらに、排出削減の具体策として「石炭火力発電の段階的な削減」が盛り込まれ、気候変動問題のみならず、エネルギー問題や環境汚染問題など、SDGsや社会課題を意識したビジネスの取り組みが注目されています。JIPAでも2021年度より新たに「SDGsプロジェクト」が立ち上がり、WIPO GREENとの連携強化や、公共の利益に資する知財活用などについて議論を進めているところです。

このような流れで、来月のJIPA知財シンポジウムは「SDGsに向けた日本企業の成長～イノベーションを興し、知的財産で加速～」のテーマで開催します。WIPOのダレン・タン事務局長のビデオメッセージも予定されており、コロナ禍の小康状態が続けば対面+Webのハイブリッド開催となる予定です。会場の東京国際フォーラムで2年越しにみなさまとお会いし、活発な議論ができることを楽しみにしています。

2022年も、昨年設定した新たなスローガン ～Creating IP Vision for the World～のもと、JIPA活動の2本柱である「知財制度・政策の研究と政府への提言」と「研修による人材育成」を通じて、知財をコアにしたグローバルな産業競争力の強化と知財活動を担う優れた人材の育成を進め、コロナ後の経済回復に貢献していきたいと思えます。引き続き、当協会へのご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。

末筆ながら、コロナ禍の長いトンネルを抜け、2022年がみなさま待望の素晴らしい年になることを祈念して、年頭のご挨拶とさせていただきます。